

意見書発議

本定例会では、2件の意見書案が提出されました。本会議での審議の結果、すべて原案のとおり可決され、花巻市議会として内閣総理大臣等に意見書を提出しました。

件名	提出者
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書	文教常任委員会 (平賀 守委員長)
東日本大震災に伴う国民健康保険への財政支援継続を求める意見書	福祉常任委員会 (松田 昇委員長)

東日本大震災に伴う国民健康保険への財政支援継続を求める意見書

東日本大震災に伴う平成25年度からの国民健康保険への国の財政支援(拡大分)は3年間の時限措置とされ、被災市町村において被保険者の健康と国民健康保険会計の安定に寄与されてきた。

しかしながら、被災市町村国民健康保険の財政状況は、依然として厳しい状況であることから、保険者の置かれている状況を踏まえ、医療費の増加に伴う医療給付費の負担増に対する拡大分を含む財政支援を平成28年度以降も継続して実施されるよう要望する。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴う障がいのある子どもたちへの合理的配慮への対応、外国につながる子どもたちへの支援、いじめ・不登校の課題など、学校を取り巻く状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大しています。

しかしながら、第7次教職員定数改善計画の終了後10年もの間、国による改善計画のない状況が続いています。学びの質を高めるための教育環境の実現、また一人ひとりの子どもにきめ細やかな対応をするためにも、少人数教育の推進を含む計画的な定数改善が不可欠であります。いくつかの自治体においては、独自財源による定数措置が行われていますが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をすべきです。

一方、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、義務教育の根幹である機会均等、水準確保、無償制を確実に実施するためにも、国が教育予算を確保し保障する必要があります。

よって、国においては、下記事項の実現について特段の措置を講じられるよう強く要望します。

- 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること
- 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

常任委員会活動報告

常任委員会は、議会から付託された案件等を専門的に審査するために設置されています。所管する市の事務の調査や、請願・陳情の審査を行います。

総務常任委員会

- 5月9日 ◇所管事務調査「市民生活相談について」
- 6月1日 ◇所管事務調査「岩手中部クリーンセンターについて、木質バイオマス発電について」
- 6月24日 ◇第1号陳情審査「花巻市指定記念物・花巻城本丸跡『鳥谷ヶ崎公園』の呼称の変更を求めることについて」
- 6月24日 ◇第3号請願審査「日米地位協定の抜本的な見直しを求めることについて」

文教常任委員会

- 6月24日 ◇第2号請願審査「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求めることについて」

て「採択(意見書発議) 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書」

福祉常任委員会

- 6月27日 ◇所管事務調査「市内訪問看護事業所について」
- ◇協議「花巻市国民健康保険特別会計の財政見通しにおいて国の財政支援の拡充を求めることについて」
- ◇意見書発議「東日本大震災に伴う国民健康保険への財政支援継続を求める意見書」

産業建設常任委員会

- 5月30日 ◇所管事務調査「農地中間管理機構について」
- 6月27日 ◇所管事務調査「林業振興について」

平成27年度 花巻市議会政務活動費執行状況

※市からの交付額は240,000円です。これを超えた執行額は自己負担です。これに満たない分は市に返還しています。(単位:円)

党派	氏名	執行額	内訳					調査旅費を用いた視察先	
			研究 研修費	調査 旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費		その他 経費
明和会	藤原 伸	238,100		146,762		91,338		宮崎県都城市、日南市、宮崎市 農林水産省、国土交通省	
	高橋 勤	212,342		146,762		65,580			
	伊藤 源康	242,258		146,762		95,496			
	藤原 晶幸	246,507		146,762		99,745			
	平賀 守	215,354		146,762		68,592			
	中村 初彦	182,981		137,210	9,000	36,771			
市民クラブ	高橋 修	191,023		113,791		77,232		福岡県八女市、長崎県佐世保市、 大村市 (※瀬川議員は農林水産省、 国土交通省を含む)	
	瀬川 義光	260,359	46,520	150,003		63,836			
	内館 桂	343,104		113,791		79,116	117,156		
	大原 健	240,523		113,791		120,530	6,202		
	鎌田 幸也	199,219		113,791		80,944	4,484		
花巻クラブ	松田 昇	344,696	41,800	102,896			200,000	石川県輪島市、七尾市、小松市	
	本館 憲一	246,121	69,330	102,895		73,896			
	藤井 英子	256,289		102,896		135,646	17,747		
	近村 晴男	246,585		102,896		28,800	110,272		
	高橋 浩	245,045	69,340	102,895		72,810			
平和環境 市民クラブ	照井 省三	233,722		65,513		74,709	93,500	愛知県江南市、静岡県浜松市、 東京都調布市、多摩市	
	若柳 良明	192,213		65,334		122,979	3,900		
	阿部 一男	210,103		65,513		119,158	25,432		
党派を構成していない議員	菅原ゆかり	172,822	52,690		76,142	8,320		35,670	
	増子 義久	279,278			71,090	128,802	39,366	40,020	
	藤井 幸介	244,020	69,320	70,890	29,206	74,604			滋賀県高島市、福井県小浜市
	櫻井 肇	225,454	15,360	6,300		48,276	153,524	1,994	青森県平川市
	照井 明子	263,787	92,207			74,380	97,200		
	小原 雅道	259,465	26,320	113,791		83,243		36,111	福岡県八女市、長崎県佐世保市、 大村市、農林水産省

行政視察レポート

文教常任委員会

平成28年5月25日

【宮城県多賀城市】
視察事項「指定管理者による市立図書館の運営について」

多賀城市は、3・11東日本大震災により市内の3分の1が津波の被害に遭い、市民188名が犠牲となりました。その復興のため、まちの活性化の一環として駅前再開発事業計画を立ち上げ、「市立図書館」を建設し、指定管理者により運営していただきました。今まで私たちが持っていた図書館のイメージとは全く違うものと感じました。入館すると、まず目に飛び込むのは、右側に有名書店の書



宮城県多賀城市立図書館視察

籍販売コーナー、その奥には有名コーヒーショップ、平日の午後でありながら多くの客がコーヒーを楽しむ姿や館内を行き来している光景が見られました。左側には図書館があり、1階は家族でゆったり過ごせるようなリビング的空間、2階は居心地のよい書斎のような空間、3階は集中して過ごせる学習、研究の空間と、それぞれ独特の空間とそれに合ったジャンルの図書を揃えていました。オープンした3月21日から5月20日までの2カ月間で来館者数は30万人を達成し、駅前再開発事業を東日本大震災からの復興シンボルと位置づけ、図書館やカフェレストラン、そして保育施設や福祉施設など世代を超えたふれあいの場となっています。

市民が利用しやすい図書館や複合施設のあり方について多賀城市の事例を踏まえ、さまざまな角度から検討すべきであると思いました。